

私が打ち直した「財政収支表」「財源計画(案)」その他

財政収支表

単位／百万円

		2019年度 決算	2020年度 6 回補正	2021年度 (想定)	2022年度 (想定)	2023年度 (想定)	2024年度 (想定)	2025年度 (想定)	備 考
歳入	地方税	21,868	21,480	20,774	20,774	20,774	20,774	20,774	2019年度決算の▲ 5 %
	地方譲与税	166	179	179	253	253	253	253	
	地方消費税交付金	1,926	2,629	2,498	2,498	2,498	2,498	2,498	
	利子割交付金等	391	394	378	374	374	374	374	
	地方交付税等	335	105	137	137	137	137	137	
	国庫支出金	15,297	29,164	15,212	14,663	15,253	15,694	14,685	
	繰越金	1,815	2,225	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	地方債	1,342	1,046	2,861	3,596	2,895	3,022	289	
	その他	1,977	1,529	1,573	1,573	1,573	2,273	1,573	
	歳入合計	45,117	58,751	44,612	44,868	44,757	46,025	41,583	
歳出	人件費	6,109	6,790	6,560	6,560	6,560	6,560	6,560	
	扶助費	12,778	25,994	15,000	15,100	15,200	15,300	15,400	
	公債費	2,375	2,313	2,289	2,231	2,167	2,061	2,094	
	物件費	7,184	8,804	7,302	8,073	8,501	7,596	7,320	
	投資的経費	4,642	3,906	6,014	5,906	5,517	5,414	1,392	
	その他	11,671	12,202	9,998	9,927	10,217	10,265	10,332	
	歳出合計	44,759	60,009	47,163	47,797	48,162	47,196	43,098	

		2019年度 決算	2020年度 6回補正	2021年度 (想定)	2022年度 (想定)	2023年度 (想定)	2024年度 (想定)	2025年度 (想定)	備 考
収 支	収支	358	▲1,258	▲2,551	▲2,929	▲3,405	▲1,171	▲1,515	
	基金からの繰入金	1,881	1,258	2,551	2,929	3,405	1,171	1,515	
	基金繰入後の収支	2,239	0	0	0	0	0	0	

基金現在高見込み

基金名	決算	6回補正	最終額	最終額	最終額	最終額	最終額	備 考
財政調整基金	4,644	4,324	3,544	2,953	1,441	1,292	761	
職員退職手当基金	9	9	9	9	9	9	9	
庁舎建設基金	2,900	2,674	2,046	969	84	84	0	
地域福祉基金	768	760	524	100	100	100	100	
新型コロナウイルス 感染症対策基金	—	183	0	0	0	0	0	
環境基金	1,738	1,017	993	856	548	226	26	
都市再開発整備基金	3	3	3	3	3	3	3	
みどりと公園基金	3	10	10	10	10	10	10	
市営住宅整備基金	60	60	60	60	60	60	60	
教育施設整備基金	208	63	63	63	63	63	63	
合 計	10,333	9,103	7,252	5,023	2,318	1,847	1,032	

小金井市財政課の「地方税」想定を検討する

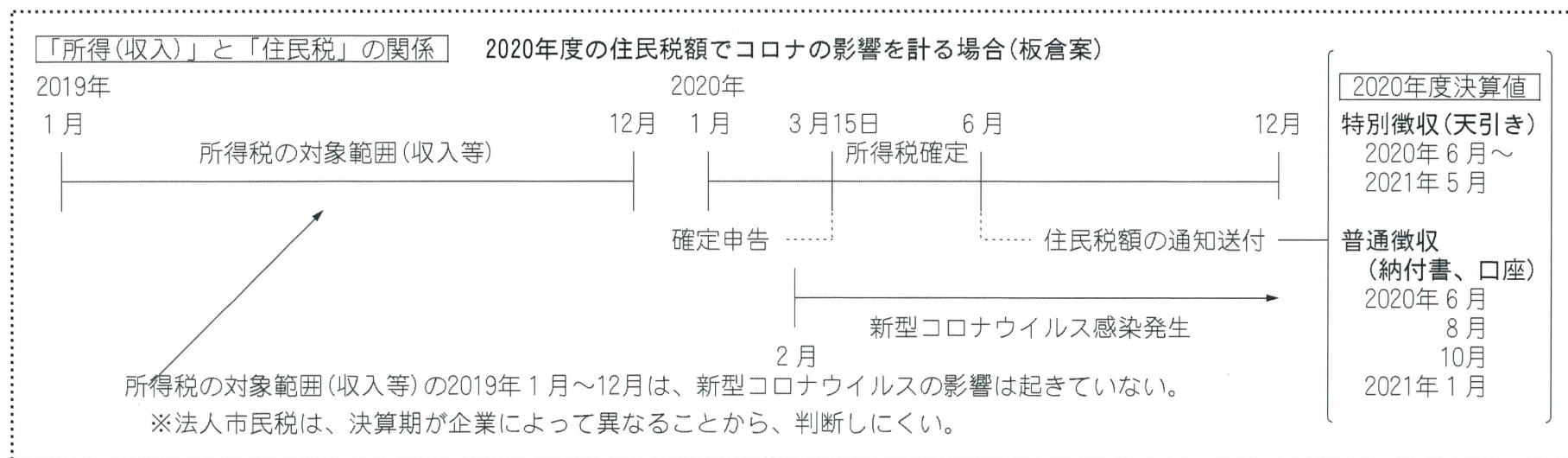
◎2019年度決算数値をもとに▲5%としている

市の理由(概略) ①2008年度(平成20年度)にリーマンショックが起きたので、その前年度の2007年度(平成19年度)の地方税決算値をもとに、その後の地方税収入の推移を見たところ、2009年度(平成21年度)が▲0.7%(▲1億3,075万8千円)、2010年度(平成22年度)が▲2.7%(5億3,781万8千円)だった。

②それを今回に当てはめて、新型コロナウイルスが本格化する前年度の2019年度(令和元年度)の地方税決算値をもとに、2021年度(令和3年度)以降の想定数値を算出。▲3%、▲4%、▲5%のシュミレーションを行なったが、今回、③▲5%のものを提出した。

検討事項 ①「前年度の2007年度(平成19年度)の地方税決算値をもとに」は妥当性がある。2007年度から「三位一体の改革」がスタート。地方への税源委譲、地方交付税削減が行なわれた。また、所得税の年少扶養控除が縮減された。また、2008年度(平成20年度)のリーマンショックが日本に影響を及ぼしたのは年度真ん中の10月から。だから、2008年度(平成20年度)の決算値をもとに、その後の推移を計るには至らない。

②について。日本で新型コロナの感染が始まったのは2020年2月(2019年度末)から。小金井市の市税の半分を占める個人市民税の調定額への影響が起きるのは、2021年度(令和3年度)からとなる。よって、2020年度6回補正の数値を「100%」として、その後の推移を計ってもよいのではないかと。ただし、6回補正の数値は「予算」であり、「確定値」ではない。



2020年度の住民税の歳入でカギになるのは、2019年1月～12月の所得(収入)をもとに税額が確定し、その金額をコロナで影響を受けている今年度の給与等から納めなければならないということ。今年度の給与がダウンしても住民税は天引き、口座引き落とし、納付書納付となる。納付できる体力があれば可能。しかし、体力がなければ「滞納」になる。もちろん、「預貯金」口座に入れば「総合的に判断し差押えを執行することになるが、場合によっては」(納税課長)同日もしくは翌日には差押えを行なう。しかし、それでは生きていけないために窓口に差押え

られた人が来庁することになり、差押えの一部を解除することとなる。いずれにせよ、2020年度の住民税は、徴収率がいくぶん低くなる。

※「失業等」で収入が皆無になっても、預貯金・手持ち額が生活保護基準の100分の150程度の場合に30%軽減になるくらい。100%免除になるのは100分の110程度になった時。(1982年9月施行)

※新型コロナの影響で減額・免除になった社会保険料、税金等(2020年度の歳入に影響が生じるもの)は以下のとおり。

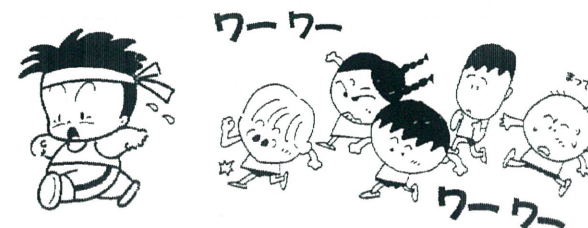
◎介護保険料、◎国民健康保険料、◎後期高齢者医療保険料 ★住民税は対象に入っていない

③なぜ▲5%なのか。小金井市の試算は、2019年度(令和元年度)比で平均▲5%の落ち込みという内容。一方、リーマンショック時の2009年度(平成21年度)～2013年度(平成25年度)の地方税額は、2007年度(平成19年度)比で▲1.1%(5年間平均)の落ち込みとなっている。

リーマンショック時のGDPは▲3.4%の落ち込みなので、▲3.4%と▲1.1%の間には3.09倍の差がある。それを今回のコロナに当てはめて▲5%×3.09倍で単純に計算すると、GDPは通年で▲15.5%(5年間平均)となる。

果たしてGDPの落ち込みが▲15.5%で収まるかどうか(4～6月の景気動向での年率換算では▲28.1%)。リーマンショックは瞬時の出来事。だから、2013年度(平成25年度)には2007年度(平成19年度)比で▲0.4%にまで回復している。しかし、新型コロナはいまだに続き、先が見えない。倒産・失業が増えていく可能性が高い。▲15.5%では収まらないのではないか。回復までに「4年はかかる」(～2024年度・令和6年度)と言われている。

(2020年10月9日・文責：板倉真也)



新庁舎・（仮称）新福祉社会館建設「財源計画（案）」

（単位／千円）

項 目		～2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合 計
支 出	建設計画等調査	20,348								20,348
	（仮称）新福祉社会館建設基本計画	10,584								10,584
	基本設計		65,534							65,534
	実施設計			71,600	167,100					238,700
	工事監理				21,168	45,931	26,094			93,193
	コンストラクションマネジメント業務		46,440	43,571	11,220					101,231
	建設工事（Ⅰ期工事）				1,896,383	4,114,768	2,337,599			8,348,750
	外構工事（Ⅱ期工事）								83,423	83,423
	備品					22,103	375,195			397,298
	移転費用					13,376	93,599			106,975
	第二庁舎現状回復							220,000		220,000
支出合計（A）		30,932	111,974	115,171	2,095,871	4,196,178	2,832,487	220,000	83,423	9,686,036
財 源	一般財源	30,932				35,479	468,794			535,205
	非常用発電機設置補助金（都補助金）			549	1,280		64,633			66,462
	庁舎建設基金繰入金		111,974	114,622	627,908	1,077,251	885,460		83,423	2,900,638
	地域福祉基金繰入金				235,683	424,248				659,931
	地方債 ※起債充当率 63.5%				1,231,000	2,659,200	1,413,600			5,303,800
	諸収入（返還金）							700,000		700,000
財源合計（B）		30,932	111,974	115,171	2,095,871	4,196,178	2,832,487	700,000	83,423	10,166,036
差 額（C）＝（A－B）		0	0	0	0	0	0	480,000	0	480,000

清掃関連施設整備事業「財源計画(案)」

(単位/千円)

項 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合 計
支出	「二枚橋」設計費、設計・施工監理業務 等		157,515						157,515
	「二枚橋」建設費、設計・施工監理業務 等			1,339,107					1,339,107
	「中間」設計費、「中間」解体撤去費 等				796,414				796,414
	「中間」建設費、設計・施工監理業務 等					929,225	2,741,200		3,670,425
支出合計			157,515	1,339,107	796,414	929,225	2,741,200		5,963,461
財源	一般財源		11,111	124,372	109,000	116,317	315,101		675,901
	国庫支出金		41,504	250,035	49,714	218,808	640,199		1,200,260
	都支出金								
	地方債		70,800	925,100	551,900	574,600	1,752,400		3,874,800
	基金(財政調整基金、環境基金)		34,100	39,600	85,800	19,500	33,500		212,500
	その他								
財源合計			157,515	1,339,107	796,414	929,225	2,741,200		5,963,461

【備考】二枚橋焼却場跡地の設計施工を先行し、2021年度竣工を目指す。

中間処理場の解体および設計施工は、2021年度中に事業者選定、2024年度中の竣工を目指す。

(2020年10月9日・文責：板倉真也)

